



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3788 URL <https://www.gmogshd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 青山 満
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 池谷 進 (TEL) 03-6415-6100
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	5,566	13.4	430	50.8	462	62.9	347	71.7
2025年12月期第1四半期	4,909	4.0	285	△32.6	283	△39.1	202	△39.6

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 389百万円(-%) 2025年12月期第1四半期 △123百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	30.29	—
2025年12月期第1四半期	17.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	19,302	10,060	52.0
2025年12月期	18,963	10,350	54.5

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 10,034百万円 2025年12月期 10,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	0.00	0.00	0.00	56.91	56.91
2026年12月期	0.00				
2026年12月期(予想)		0.00	0.00	59.67	59.67

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,286	7.8	1,622	10.0	1,589	10.7	1,052	4.7	91.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期 1 Q	11,693,000株	2025年12月期	11,693,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	223,258株	2025年12月期	211,358株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期 1 Q	11,472,989株	2025年12月期 1 Q	11,481,642株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社連結企業群は、インターネットサービス市場において、電子認証や電子契約を中心とした認証技術を活用し、セキュリティサービスをグローバルに提供する「電子認証・印鑑事業」、29年を超える運用実績とノウハウを生かしたレンタルサーバー（ホスティング）サービスおよびマネージドクラウドサービスを提供する「クラウドインフラ事業」、そしてDX化による業務効率化・高付加価値化を実現し、様々な課題解決を支援する「DX事業」を展開しております。これらの事業を通じ、利便性と安心・信頼を兼ね備えたインターネットサービスを提供し、多くの企業のインターネットビジネスを支えるべく事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、重点商材である電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」およびログイン認証強化サービス「GMOトラスト・ログイン」が引き続き高成長を維持、またSSL証明書をはじめとする電子認証事業においてグローバルで堅調に売上を伸ばした結果、増益に貢献いたしました。

クラウドインフラ事業においては、社会的なクラウドシフトの加速を背景に、マネージドクラウドサービス「CloudCREW byGMO」が事業を順調に拡大いたしました。

2026年4月にはAPIコネクター付きMCP構築プラットフォームを展開するGMO AIコネクト株式会社（旧株式会社ストラテジット）の株式を取得し子会社化いたしました。同社のデータ連携基盤と電子印鑑GMOサインおよびGMOトラスト・ログインとの接続を推進し、AIエージェント時代に対応した次世代型の企業向けサービスへの進化を加速してまいります。

なお、当社連結企業群の事業において、現時点では中東情勢による影響は軽微なものにとどまっております。ただし、今後、原油価格の高騰に伴うエネルギーコストの上昇による仕入れ価格の上昇や需要の減退など、市場環境に変化が生じた場合には、事業および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,566,770千円（前年同期比13.4%増）、営業利益は430,105千円（同50.8%増）、経常利益は462,098千円（同62.9%増）、および親会社株主に帰属する四半期純利益は347,479千円（同71.7%増）となり、前年同期比で増収増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（電子認証・印鑑事業）

電子認証・印鑑事業においては、インターネット社会での大切な取引や情報を守るセキュリティサービスとして、電子認証事業（SSL・クライアント認証）、電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」（以下、「GMOサイン」）および国内IDaaSソリューションであるログイン認証強化サービス「GMOトラスト・ログイン」（以下、「トラスト・ログイン」）を展開しております。このうち「GMOサイン」および「トラスト・ログイン」を重点商材として位置づけ、積極的な人材投資による開発・営業体制の強化、マーケティング活動による認知度向上を図り、中長期的な事業拡大を目指しております。

また、GMOインターネットグループでは「すべての人に安心な未来」を実現するためにグループ全社のセキュリティ技術を結集し、「ネットのセキュリティもGMO」を展開しております。当社連結企業群は、その重要な一翼を担っており、GMOインターネットグループ間におけるシナジー効果も、当セグメントの成長に寄与しております。

当第1四半期連結累計期間においては、「GMOサイン」が電子契約市場の成長およびサービスの認知度向上を受け、売上は順調に伸長しました。2025年11月に利用料金体系の改定を行い、新プランでの契約数も順調に増加しております。また、地方自治体による業務デジタル化を支援する「GMOサイン 行革DX 電子契約」、行政機関における処分通知等の電子化を実現する「GMOサイン 行政DX 電子公印」では、コニカミノルタジャパン社が販売する文書管理システムと連携し広島県に一体としてのシステムを導入するなど、アライアンスを強化することで、自治体への導入拡大を推進しております。

「トラスト・ログイン」は、グループシナジーによる大型案件の獲得が寄与し売上拡大いたしました。

外部環境におきましては、2027年以降運用開始予定の「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度」（経済産業省及び内閣官房国家サイバー統括室）に加え、厚生労働省による医療機関向けのセキュリティチェックリスト公表（2025年5月）など、特定業界における認証強化の義務化・厳格化の流れが加速しております。当社はこれらの市場変化を事業機会と捉え、「サプライチェーンIDプロテクトプラン」や「医療機関認証強化プラン」を戦略的にリリースしております。今後も社会的な要請に応えるソリューション展開により、さらなる市場シェアの拡大と持続的な成長を図ってまいります。

電子認証事業では、グローバルで売上が堅調に推移し、また、マイナンバーによるオンライン本人確認サービスの大型案件獲得などにより、売上は前年同期比で伸長いたしました。また、SSLサーバ証明書の有効期間短縮が進む中、それに伴う更新頻度の増加から、証明書管理の負荷軽減や作業自動化の重要性が高まっております。運用負荷を軽減するとともに、サービス停止リスクの低減を実現するべく中堅・中小企業向けの証明書ライフサイクル管理サービス「TLS Connect byGMO」を、2026年4月より提供開始しました。今後も証明書の発行から更新までを一元管理するプラットフォームの提供を推進してまいります。

費用面においては、グローバルでの人材配置の最適化・AI活用などにより、人件費の抑制に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における電子認証・印鑑事業は、売上高は3,469,327千円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益は348,023千円（同27.7%増）となりました。

（クラウドインフラ事業）

クラウドインフラ事業においては、お客さまの幅広い用途に対応するクラウド・レンタルサーバー（ホスティング）サービスのほか、クラウドの導入支援、設計・構築、監視・運用などを代行するマネージドクラウドサービス「CloudCREW byGMO」（以下、「CloudCREW」）を提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、「CloudCREW」で大型案件の獲得、収益性の高いマネージドサービスの比率向上により前年同期に比し増収増益となりました。「CloudCREW」はクラウドの安全性を高めるセキュリティ対策と、29年以上にわたるインフラ運用実績およびAWS認定資格などの高い技術力を強みとして、順調に成長しており、今後も積極的な人材投資を行い、中長期的な事業拡大を目指しております。

既存のレンタルサーバー（ホスティング）サービスにおいては、競争環境の激化により売上の鈍化傾向が続いておりますが、高収益かつ高利益であるクラウド商材への集約により利益構造の改善を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるクラウドインフラ事業の売上高は1,988,147千円（前年同期比17.4%増）、セグメント利益は88,659千円（同96.1%増）となりました。

（DX事業）

DX事業においては、電子認証・印鑑事業とクラウドインフラ事業で培ったノウハウを生かし、DXによる業務効率化・高付加価値化を図ることで、企業の様々な課題解決を支援しております。

当第1四半期連結累計期間においては、GMOデジタルラボ社が提供する、自治体や事業者が発行する紙の商品券をデジタル化するサービス「GMOデジタルPay（自治体向けパッケージ「モバイル商品券プラットフォームbyGMO」を含む）」が、政府による物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の対象事業となることから、好調に受注を獲得いたしました。GMOデジタルPayはプリペイド決済領域、販促領域、ビジネス連携拡張など多様なニーズに応えることのできるプラットフォームとして成長を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるDX事業の売上高は253,501千円（前年同期比19.2%増）、セグメント損失は15,022千円（前年同期は38,410千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、13,217,898千円となり、前連結会計年度末に比べ315,965千円増加しております。主な増減要因は、現金及び預金の増加466,669千円、売掛金及び契約資産の減少134,709千円、前払費用の増加100,001千円、「その他」に含まれる預け金の減少104,500千円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、6,084,542千円となり、前連結会計年度末に比べ23,309千円増加しております。主な増減要因は、工具、器具及び備品（純額）の減少15,104千円、ソフトウェアの増加39,861千円、投資有価証券の増加8,217千円、長期前払費用の減少14,288千円であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、6,321,643千円となり、前連結会計年度末に比べ225,280千円増加しております。主な増減要因は、買掛金の増加20,601千円、1年内返済予定の長期借入金の増加105,000千円、未払金の減少41,492千円、契約負債の増加236,452千円、未払法人税等の減少96,317千円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、2,920,651千円となり、前連結会計年度末に比べ404,326千円増加しております。主な増減要因は、長期借入金の増加372,500千円、繰延税金負債の増加34,021千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、10,060,146千円となり、前連結会計年度末に比べ290,332千円減少しております。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益347,479千円及び、支払配当金653,420千円を計上したことによる利益剰余金の減少305,940千円、為替換算調整勘定の増加44,650千円、非支配株主持分の増加3,713千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年2月10日付け公表の「2025年12月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,936,653	9,403,322
売掛金及び契約資産	2,894,873	2,760,164
前払費用	811,761	911,763
その他	423,977	286,644
貸倒引当金	△165,332	△143,995
流動資産合計	12,901,932	13,217,898
固定資産		
有形固定資産		
建物	150,715	150,300
減価償却累計額	△98,607	△99,248
建物（純額）	52,108	51,051
車両運搬具	3,921	3,892
減価償却累計額	△3,921	△3,892
車両運搬具（純額）	-	-
工具、器具及び備品	2,884,245	2,921,630
減価償却累計額	△2,317,529	△2,370,018
工具、器具及び備品（純額）	566,715	551,611
リース資産	542,674	562,913
減価償却累計額	△256,959	△276,654
リース資産（純額）	285,714	286,259
有形固定資産合計	904,538	888,922
無形固定資産		
ソフトウェア	4,275,340	4,315,202
その他	61,877	58,218
無形固定資産合計	4,337,218	4,373,420
投資その他の資産		
投資有価証券	306,636	314,853
関係会社株式	130,250	130,250
長期前払費用	122,221	107,933
繰延税金資産	80,458	86,561
その他	179,908	182,599
投資その他の資産合計	819,475	822,199
固定資産合計	6,061,232	6,084,542
資産合計	18,963,165	19,302,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,727	70,328
1年内返済予定の長期借入金	890,000	995,000
未払金	741,968	700,476
未払費用	661,434	665,946
契約負債	2,922,616	3,159,069
リース債務	116,414	118,906
未払法人税等	320,682	224,364
未払消費税等	175,154	152,917
賞与引当金	104,646	101,169
その他	113,718	133,465
流動負債合計	6,096,362	6,321,643
固定負債		
長期借入金	1,462,500	1,835,000
リース債務	226,553	221,741
繰延税金負債	714,681	748,702
その他	112,589	115,206
固定負債合計	2,516,324	2,920,651
負債合計	8,612,686	9,242,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
利益剰余金	7,573,686	7,267,745
自己株式	△263,331	△289,992
株主資本合計	8,227,255	7,894,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,999	61,905
為替換算調整勘定	2,032,831	2,077,481
その他の包括利益累計額合計	2,100,831	2,139,387
非支配株主持分	22,392	26,105
純資産合計	10,350,478	10,060,146
負債純資産合計	18,963,165	19,302,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
売上高	4,909,765	5,566,770
売上原価	1,988,218	2,356,262
売上総利益	2,921,547	3,210,507
販売費及び一般管理費	2,636,379	2,780,401
営業利益	285,167	430,105
営業外収益		
受取利息	12,668	15,863
受取配当金	22,349	9,080
投資事業組合運用益	1,440	16,683
その他	20,628	6,598
営業外収益合計	57,087	48,226
営業外費用		
支払利息	6,911	10,464
投資事業組合運用損	6,694	-
為替差損	44,252	5,368
その他	759	400
営業外費用合計	58,617	16,233
経常利益	283,637	462,098
税金等調整前四半期純利益	283,637	462,098
法人税、住民税及び事業税	107,833	89,450
法人税等調整額	△28,022	22,275
法人税等合計	79,810	111,726
四半期純利益	203,826	350,372
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,417	2,893
親会社株主に帰属する四半期純利益	202,408	347,479

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	203,826	350,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,388	△6,094
為替換算調整勘定	△332,867	45,470
その他の包括利益合計	△327,479	39,376
四半期包括利益	△123,653	389,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△123,714	386,035
非支配株主に係る四半期包括利益	61	3,713

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	422,550千円	457,587千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子認証・印 鑑事業	クラウドイ ンフラ事業	DX事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,095,539	1,611,452	202,773	4,909,765	—	4,909,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,405	82,400	9,892	133,698	△133,698	—
計	3,136,945	1,693,852	212,666	5,043,464	△133,698	4,909,765
セグメント利益又は 損失(△)	272,505	45,213	△38,410	279,308	5,859	285,167

(注) 1 セグメント利益の調整額5,859千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子認証・印 鑑事業	クラウドイ ンフラ事業	DX事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,425,247	1,898,862	242,660	5,566,770	—	5,566,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,079	89,284	10,840	144,205	△144,205	—
計	3,469,327	1,988,147	253,501	5,710,975	△144,205	5,566,770
セグメント利益又は 損失(△)	348,023	88,659	△15,022	421,660	8,445	430,105

(注) 1 セグメント利益の調整額8,445千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式の取得による企業結合)

当社は、2026年4月20日開催の取締役会において、株式会社ストラテジット（以下、「ストラテジット社」）の株式を取得し子会社化すること、及び同社が実施する第三者割当増資を引き受けることを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称：株式会社ストラテジット

事業の内容：APIコネクタ付きMCP構築プラットフォームの企画・開発・運営・販売、SaaS導入コンサルティング、ERP導入の支援等

(2) 企業結合を行った主な理由

AIエージェント時代に対応した次世代型の企業向けサービスへの進化を加速させるとともに、当社連結企業群技術の横断活用等によるシナジー創出、および中長期的な企業価値向上を目的としております。

(3) 企業結合日

2026年4月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

GMO AIコネクト株式会社

(6) 取得した議決権比率

97.24%（間接所有を含む）

2. 取得対価の額及び対価の種類

株式の取得対価：434百万円

第三者割当増資の引受価額：130百万円

合計（概算）：564百万円

対価の種類：現金

3. 発生したのれんの額、発生原因、償却方法及び償却期間

現在算定中であり、現時点で確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現在算定中であり、現時点で確定しておりません。